

◆ 主な事業 ◆

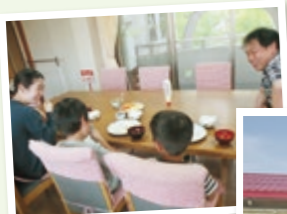
●次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”

◎教育の充実・郷土愛の醸成

小中学校空調設備整備事業費	594万円
大規模改造事業費（中学校）	4180万円
地域学校協働活動推進事業費	389万円
大伴家持生誕1300年記念事業補助金	1045万円
鳥取城跡保存修理事業費	6182万円

◎結婚・出産・子育て支援

城北保育園整備事業費	1億5391万円
（債務負担行為5億2925万円）	
児童発達支援事業費	35万円
「地域食堂」相談支援員派遣事業費	140万円



こども食堂



【撮影：浅田政志】

●にぎわいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”

◎定住人口と交流人口の拡大

人材誘致・定住促進対策事業費	1018万円
シティセールス推進事業費	538万円
地方創生推進事業費	57万円
グリーンツーリズム推進事業費	300万円
鳥取砂丘ピジターセンター事業費	1785万円
麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	367万円



鳥取砂丘ピジターセンター完成図



●誰もが活躍できる“しごとづくり”

◎人材の確保と育成強化

次世代農業推進事業費	1138万円
経営体育成支援事業費	300万円
林業・木材産業強化総合対策事業費	835万円
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	463万円



農業を支える人材育成



次世代農業の推進

◎地域経済の再生と産業の底上げ

国際経済交流推進事業費	322万円
中小企業中核人材育成支援事業費	122万円
起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業	4115万円
漁港施設機能保全事業費	4629万円

◎住み良い環境づくり

福祉相談窓口設置事業費	309万円
災害対策本部室整備事業費	8408万円
（債務負担行為2億114万円）	
地域情報化推進費	1億3805万円
自主防災活動補助金	2146万円
消防ポンプ車購入費	2975万円
都市再生整備事業費	5969万円



自主防災活動

【用語解説】

- ▶**骨格予算**：首長選を控えた自治体が、最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算
- ▶**肉付け予算**：首長選挙後の補正予算で首長の意向を反映させた事業などの経費を編成する予算
- ▶**一般会計**：通常の行政運営を行うための会計
- ▶**特別会計**：国民健康保険や介護保険など特定の事業を行うための会計
- ▶**企業会計**：地方公営企業法が適用される企業の予算で、独立採算が原則
- ▶**地方交付税**：国が国税の一部を税収額の少ない自治体に交付するもの
- ▶**義務的経費**：その支出が義務付けられ、任意に減らすことのできない硬直性の高い経費のこと

- ▶**投資的経費**：道路、公園、学校の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ建物など将来に残る物に支出される経費のこと
- ▶**消費的経費**：支出の効果が単年度又は短期間で終わるので将来に形を残さない性質の経費のこと
- ▶**繰出金**：一般会計と特別会計または特別会計間で支出される経費のこと
- ▶**出資金**：法人の設立に際しての出資と、財政的な援助や、有利で確実な事業に投資する経費のこと
- ▶**市債**：道路、公園など生活に欠かせない施設の整備や、公共施設の建設などに使われる借入金のこと
- ▶**公債費**：主に市債の返済金のこと

【特集】平成30年度6月補正予算

明る未来へ飛躍「積極型予算」

6月補正予算は、平成30年度当初予算の「中核市元年・明る未来へ飛躍する」という理念を踏まえつつ、深澤市政2期目の三つの政策の「次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”」「誰もが活躍できる“しごとづくり”」「にぎわいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”」に沿って、雇用の創出、地場産業の活性化、医療・福祉・子育て支援の充実、防災・減災の強化、定住人口と交流人口の増加対策など55の新たな事業を盛り込んで編成しました。

この結果、補正後の一般会計予算額は989億355万円となり（前年度当初比2・8割増）、平成16年の市町村合併以降の当初予算と比較し、最大規模となる積極型予算を

市町村合併以降
最大規模の予算

実現しています。

また、公共投資（普通建設事業費）は、地域経済への波及効果と地場産業の活性化に貢献するとの観点から、6月補正予算では大幅な公共投資（25億円）を追加で計上することで前年度当初予算より6・3割増、過去最大規模の

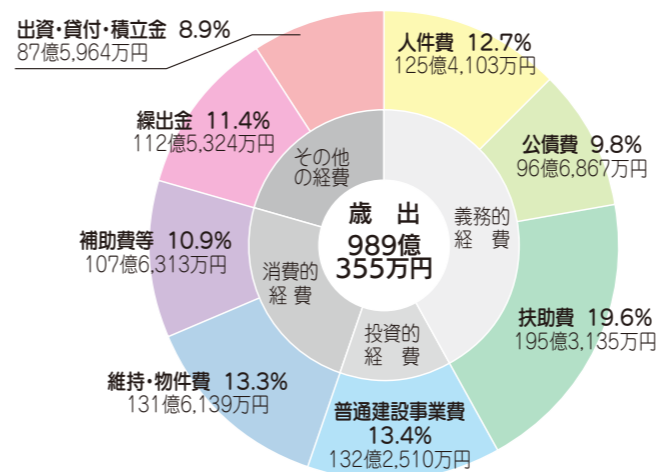
平成30年度当初予算は、3月に市長選挙が予定されていたことから、骨格予算として編成しました。このため、6月市議会定例会で可決された補正後の予算が、例年の当初予算に当たりります。

問い合わせ先 本庁舎行財政改革課
08557-20-3111 08557-20-3040

■一般会計補正予算の概要

▶ 現計予算額	954億3,000万円
▶ 補正（肉付け）額	34億7,355万円（うち一般財源3億7853万円）
▶ 補正後の額	989億355万円 （対前年度当初予算27億355万円増、2.8%増）

■一般会計性質別内訳



132億2510万円となりました。

一方で、基金（貯金）の取り崩しは必要最小限に抑えるとともに、市債（借入金）の返済金となる公債費は縮減となっており、安定した財産運営の堅持に努めています。

今後も地場産業の活性化や教育環境の充実など、いつまでも暮らしたい、だれもが暮らしやすくなるようなさまざまな取り組みを戦略的かつ強力に展開していきます。

◆ 一般会計 ◆

※特別会計・企業会計は6月補正がありませんでした。

歳入	6月補正額		対前年度伸び率	構成比(%)	歳出	6月補正額		対前年度伸び率	構成比(%)
	6月補正額	6月補正後の予算額				6月補正額	6月補正後の予算額		
自主財源計	11億3018万円	399億5664万円	0.3	40.4	議会費	97万円	4億6025万円	▲1.4	0.5
市税	0	232億2056万円	1.4	23.5	総務費	7億2135万円	136億2155万円	4.6	13.8
分担金・負担金	93万円	10億1260万円	1.3	1.0	民生費	1億8826万円	343億2319万円	3.9	34.7
使用料・手数料	0	13億9603万円	▲14.3	1.4	衛生費	1819万円	75億8203万円	0.5	7.7
財産収入	677万円	1億289万円	▲6.2	0.1	農林水産業費	1億3160万円	30億917万円	▲1.1	3.0
その他	11億2248万円	142億2456万円	8.4	14.4	商工費	5億9287億円	105億6756万円	▲12.1	10.7
依存財源計	23億4336万円	589億4691万円	2.6	59.6	土木費	6億6733万円	86億3565万円	9.0	8.7
地方交付税	0	224億839万円	0.2	22.7	消防費	3449万円	27億187万円	1.4	2.7
地方特例交付金	0	8920万円	4.0	0.1	教育費	11億1849万円	83億351万円	29.1	8.4
その他交付金	0	48億805万円	8.5	4.9	公債費	0	96億6877万円	▲3.4	9.8
国・県支出金	4億8227万円	186億3967万円	0.6	18.8	予備費	0	3000万円	0.0	0.0
市債	18億6110万円	130億160万円	8.1	13.1	合計	34億7355万円	989億355万円	2.8	100.0
合計	34億7355万円	989億355万円	2.8	100.0					